

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金（復興））

計画の名称	1 東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保（復興基本方針関連（復興））										重点配分対象の該当									
計画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）					交付対象		福島県												
計画の目標	東日本大震災からの復旧・復興を図る地域において、治水安全度向上のための河川改修や、人家等を守るための砂防施設の整備を行い、水災害からの安全・安心を確保する。																			
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 治水安全度向上のため、河川改修が必要な河川延長を14.7km（R8当初）から0.0km（R12末）に減少させる。 東日本大震災以降土砂災害のおそれが高まった箇所において、土砂災害対策を行うことにより保全される人家戸数を988戸（R8当初）から1035戸（R12末）に増加させる。 																			
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考							
										当初現況値 （R8当初）	中間目標値	最終目標値 （R12）								
河川改修の進捗率（%） （河川の改修後延長）／（河川の改修前延長）										0%		100%								
東日本大震災により土砂災害のおそれが高まった箇所において、対策工事を行うことにより再度災害から保全される人家戸数										988戸		1035戸								
全体事業費	合計 （A+B+C+D）		13,400百万円	A	13,400百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0.0%							
交付対象事業																				
A 基幹事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業主体	道路種別	省略工種	補助率	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （R8-R12） （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
												R8	R9	R10	R11	R12				
A1-13	河川	一般	福島県	直接	福島県	-	改修	0.5	請戸川広域河川改修事業	河道掘削・護岸等（L=14.7km）	浪江町						11,000	7.11	-	
A2-34	砂防	一般	福島県	直接	福島県	-	新設	0.5	七社宮沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	浪江町						400		策定中	
A2-35	砂防	一般	福島県	直接	福島県	-	新設	0.5	賀老通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	浪江町						400		策定中	
A2-36	砂防	一般	福島県	直接	福島県	-	新設	0.5	矢立部の沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	浪江町						400		策定中	
A2-37	砂防	一般	福島県	直接	福島県	-	新設	0.5	冷田沢1通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	浪江町						400		策定中	
A2-38	砂防	一般	福島県	直接	福島県	-	新設	0.5	上野上沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	大熊町						400		策定中	
A2-39	砂防	一般	福島県	直接	福島県	-	新設	0.5	三森沢通常砂防事業	砂防えん堤工 N=1.0基	大熊町						400		策定中	
												合計					13,400			
B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業主体	省略工種	補助率	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （R8-R12） （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
											R8	R9	R10	R11	R12					
																	●●			
																	●●			
												合計					○○○			
C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業主体	省略工種	補助率	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （R8-R12） （百万円）	備考			
											R8	R9	R10	R11	R12					
																	●●			
																	●●			
																	●●			
												合計					○○○			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考								

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	補助率	要素となる事業名	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(R8-R12)(百万円)	備考
											R8	R9	R10	R11	R12		
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合 その理由					

※ 令和8年度以降の各年度の決算額を記載。